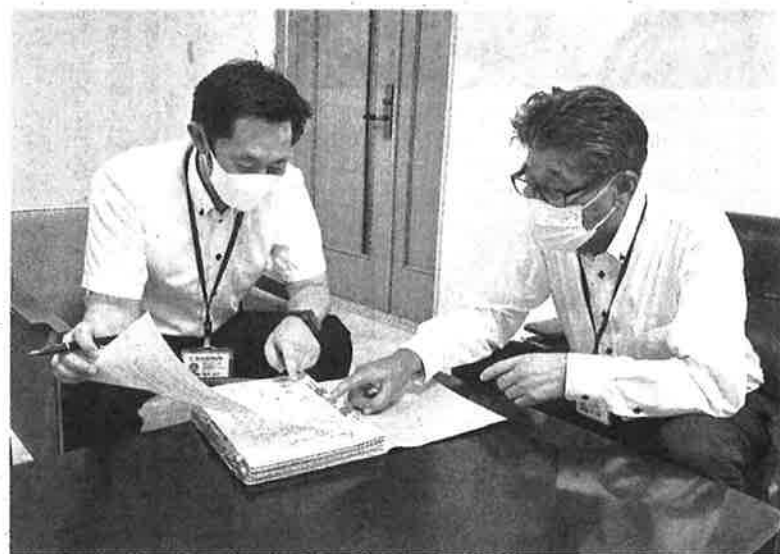


西中国信金 小郡支店

伴走型本業支援に注力 常駐PTと迅速サポート



原田 支店長



事業性評価シートを基に打ち合わせする原田支店長(右)と増田主任(9月12日、同信金小郡支店)

た伴走型の本業支援に注力している。

同信金は、2021年6月にコロナ関連融資先の事業支援を目的に組織横断型の「企業支援プロジェクトチーム」を発足。地域サポート、営業統括、融資、営業店から職員を選抜してスタート。22人が経営改善、業態転換、販路開拓、事業承継・M&A(合併・買収)を一貫して支えている。

同店の強みは、PTメンバーが常駐するため支援や情報連携が速いこと。山口地区を担当する増田鉄平主任は山口市産業スペースなどに頻繁に出向き情報を収集。一例となるのが起業者が集う相談会「メグリバ」。キッチンカーでコーヒーを広めて地域創生につなげたい起業家と出会った。

増田主任は、事業拡大のためにクラウドファンディング(CF)を紹介。さらに、計画の実現性を高めるために「しんきん地域創生ネットワーク」

のコンサルティングも提案した。CFは順調に資金が集まっており、今後、新たな事業展開や融資など包括的なサポートを行っていく計画だ。

外部連携を生かした専門家派遣も特徴。経営に悩む取引先業には山口県信用保証協会の「経営支援強化事業」を活用し、中小企業診断士を派遣。信保協と訪問し、経営改善計画書の策定を支援することで課題解決につなげている。

営業店職員のスキルアップを図るため情報の共有と同行訪問を活用。さらに、連携機関であるTKCとのインボイス導入研修会やリコージャパンのIT導入研修会も随時行っている。原田支店長は「勉強会に加え、支店担当者が同行することで提案手法などノウハウが蓄積され、職員の成長につながっている」と話す。

22年8月末業況Ⅱ預金239億700万円、貸出金108億500万円。

【広島】「コロナ禍に

苦しむ事業者を迅速かつ一貫して支えたい」。西中国信用金庫小郡支店(原田征直執行役員、山口地区本部長兼小郡支店長Ⅱ職員15人)は、支店に常駐するプロジェクトチーム(PT)と連携し